

[大和リビング株式会社]  
第21期 計算書類

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

貸借対照表  
平成22年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>20,218,772</u>	流動負債	<u>10,878,239</u>
現金及び預金	7,321,558	未払金	2,191,005
売掛金	826,544	工事未払金	395,827
完成工事未収入金	528,588	未払費用	321,540
未成工事支出金	20,277	未払法人税等	68,027
材料貯蔵品	168,181	前受金	4,691,797
立替金	512,203	未成工事受入金	121,289
前払費用	243,208	預り金	2,145,102
預け金	10,008,171	前受収益	1,671
繰延税金資産	396,595	賞与引当金	801,090
その他	229,326	役員賞与引当金	19,603
貸倒引当金	△ 35,883	その他	121,283
固定資産	<u>39,878,302</u>	固定負債	<u>30,904,018</u>
有形固定資産	<u>26,311,461</u>	預り保証金	28,750,249
建物	29,395,185	退職給付引当金	2,109,913
構築物	1,998,823	未払役員退職慰労金	43,855
車両運搬具	4,729		
工具器具備品	791,829		
土地	2,524,094		
建設仮勘定	32,165		
減価償却累計額	△ 8,435,365	負 債 合 計	41,782,257
無形固定資産	<u>736,877</u>	純 資 産 の 部	
電話加入権	21,693	株主資本	
ソフトウェア	713,548	資本金	<u>140,000</u>
その他	1,634	利益剰余金	<u>18,174,817</u>
投資その他の資産	<u>12,829,963</u>	利益準備金	35,000
関係会社株式	60,000	その他利益剰余金	18,139,817
差入保証金	9,615,243	別途積立金	16,430,000
長期前払費用	740,191	繰越利益剰余金	1,709,817
繰延税金資産	2,281,858		
その他	182,116		
貸倒引当金	△ 49,446	純 資 産 合 計	18,314,817
資 産 合 計	60,097,075	負 債 及 び 純 資 産 合 計	60,097,075

## 損益計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		176,049,564
売上原価		158,283,153
売上総利益		17,766,411
販売費及び一般管理費		14,000,539
営業利益		3,765,871
営業外収益		
受取利息	83,089	
延滞収入	522	
受取手数料	200,943	
その他	147,889	432,443
営業外費用		
退職給付数理差異償却	180,794	
その他	27,140	207,934
経常利益		3,990,380
特別利益		
固定資産売却益	12,781	
過去臨時費用戻入益	366,849	379,630
特別損失		
固定資産除売却損	8,789	
減損損失	15,986	
経営統合関連費用	556,996	581,772
税引前当期純利益		3,788,238
法人税、住民税及び事業税	1,295,912	
法人税等調整額	△ 296,310	999,602
当期純利益		2,788,635

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
子会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産  
未成工事支出金 ..... 個別法に基づく原価法  
材料貯蔵品 ..... 総平均法に基づく原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）..... 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物 19年～47年  
構築物 15年  
工具器具備品 4年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ..... 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 ..... 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針に係る事項の変更）

当事業年度、「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,654,733 千円
短期金銭債務	314,525 千円
長期金銭債務	724,201 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,208,483 千円
仕入高	2,637,622 千円
販売費及び一般管理費	967,177 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	6,343 千円
---------------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,800,000 株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	991,200	354	平成21年3月31日	平成21年6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

・配当金の総額	837,200 千円
・1株当たり配当額	299 円
・基準日	平成22年3月31日
・効力発生日	平成22年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	325,963 千円
賞与引当金社会保険料	39,914 千円
未払事業税	11,598 千円
その他	19,118 千円

繰延税金資産合計 396,595 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	858,523 千円
減価償却限度超過額	1,042,045 千円
減損損失	6,470 千円
その他	374,818 千円

繰延税金資産合計 2,281,858 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,321,558	7,321,558	-
(2) 売掛金	826,544	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 7,273	-	-
	819,271	819,271	-
(3) 完成工事未収入金	528,588	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 4,651	-	-
	523,937	523,937	-
(4) 立替金	512,203	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 4,775	-	-
	507,427	507,427	-
(5) 預け金	10,008,171	10,008,171	-
(6) 差入保証金			
① 敷金	263,897	257,667	△ 6,229
② 長期差入保証金	5,417,298	5,193,263	△ 224,034
③ 建設協力金	3,934,048	3,934,048	-
資産計	28,795,610	28,565,346	△ 230,264
(1) 未払金	2,191,005	2,191,005	-
(2) 工事未払金	395,827	395,827	-
(3) 未払費用	321,540	321,540	-
(4) 未払法人税等	68,027	68,027	-
(5) 預り金	2,145,102	2,145,102	-
(6) 預り保証金	28,750,249	28,529,136	△ 221,113
(7) 未払役員退職慰労金	43,855	40,785	△ 3,069
負債計	33,896,879	33,672,695	△ 224,183

(\*1) 売掛金、完成工事未収入金、立替金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金
- (2) 売掛金
- (3) 完成工事未収入金
- (4) 立替金
- (5) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 差入保証金

- ① 敷金
- ② 長期差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

- (6) 差入保証金  
 ③ 建設協力金  
 この時価は、リスク・フリーの利率(契約期間と同一の期間の国債の利回り)により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

- (1) 未払金  
 (2) 工事未払金  
 (3) 未払費用  
 (4) 未払法人税等  
 (5) 預り金  
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 預り保証金  
 (7) 未払役員退職慰労金  
 これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表価額
関係会社株式	60,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。  
 これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
17,991,308	7,914,857	25,906,166	25,432,035

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,009,299千円)であり、主な減少額は売却(78,538千円)及び減損損失(15,903千円)であります。
- (注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

損益計算書における金額			
営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
6,620,227	5,650,095	970,132	△ 3,121

- (注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。
- (注2) その他損益は、売却益及び減損損失であり「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	ダイワハウス建築物件の管理業務提携等	提携手数料の受取	1,069,441	売掛金	261,795
				工事の請負	601,899	完成工事未収入金	27,222
				不動産賃貸	2,887,089	売掛金	28,019
				余剰資金の回収	9,946,087	預り保証金	561,451
				預け金の利息受取	54,212	預け金	10,008,171

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	大和リース株式会社	-	-	会社分割による承継			
				分割承継資産	7,834,736	-	-
				分割承継負債	7,834,736		

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	6,541円00銭
1株当たり純利益	.....	995円94銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	6,418,983 千円
年金資産	4,309,070 千円
退職給付引当金	<u>2,109,913 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	575,586 千円
利息費用	138,928 千円
期待運用収益	△ 92,618 千円
数理計算上の差異の処理額	180,794 千円
退職給付費用	<u>802,690 千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法  
割引率  
期待運用収益率  
数理計算上の差異の処理年数  
過去勤務債務の処理年数

期間定額基準

2.5%

2.5%

発生の期に一括処理しています

発生の期に一括処理しています